

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月8日

上場会社名 株式会社ハイパー 上場取引所 大
 コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)玉田宏一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)遠藤孝 (TEL)03(6855)8180
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	10,253	0.2	163	33.0	160	33.9	105	23.9
22年12月期第3四半期	10,228	22.5	244	681.1	242	853.3	138	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	53 52	
22年12月期第3四半期	70 34	

(注)平成23年12月期第3四半期及び平成22年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	4,651	1,500	32.3	764 89
22年12月期	4,092	1,444	35.3	736 05

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 1,500百万円 22年12月期 1,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		3,450 00		11 50	3,461 50
23年12月期		11 50			
23年12月期(予想)				11 50	23 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。詳細は「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.3	236	24.3	234	24.3	142	20.0	72 38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	2,011,500株	22年12月期	2,011,500株
23年12月期3Q	49,500株	22年12月期	49,500株
23年12月期3Q	1,962,000株	22年12月期3Q	1,962,000株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

	1株当たり配当金									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期			11	50			11	50	23	00
23年12月期			11	50						
23年12月期(予想)							11	50	23	00

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部では回復の兆しは見られたものの、電力の供給不足や欧州を発端とする金融不安など懸念すべき問題も多く、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するコンピュータ販売業界におきましては、経済の不透明感の影響から企業の設備投資への慎重な姿勢が続き、また価格競争の激化による販売価格の下落が進みました。

このような状況の下、当社は強みである在庫戦略を強化し、市場ニーズを捉えた商品を短納期で提供できる体制を整えることで売上の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は3,478,093千円(前年同四半期比15.1%増)、コンピュータ及びアスクール商品の販売価格の下落や販売費及び一般管理費が増加したことにより経常損失は9,370千円(前年同四半期は経常利益18,660千円)、四半期純損失は5,967千円(前年同四半期は四半期純利益6,580千円)となりました。

情報機器販売事業

顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続いたことや、価格競争の激化による販売価格の下落により、売上高は2,592,095千円、営業利益は1,402千円となりました。

アスクールエージェント事業

新規取引の拡大が順調であったものの、今後の事業拡大の為に体制強化による販管費及び一般管理費が増加したことにより、売上高は882,112千円、営業損失は8,647千円となりました。

その他

その他におきましては、派遣事業等を行っております。

その他全体での売上高は3,885千円、営業損失は297千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は、4,060,775千円(前事業年度末は3,871,973千円)となり、188,801千円増加いたしました。現金及び預金が減少したものの、売掛金及び商品が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、590,727千円(前事業年度末は220,224千円)となり、370,502千円増加いたしました。無形固定資産の増加が大きな要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は、2,569,669千円(前事業年度末は2,643,266千円)となり、73,597千円減少いたしました。短期借入金が増加したものの、未払金及び未払法人税等が減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債の残高は、581,120千円(前事業年度末は4,805千円)となり、576,315千円増加いたしました。長期借入金の増加が大きな要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ56,586千円増加し1,500,713千円となりました。自己資本比率は35.3%から32.3%に減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末と比較して118,727千円増加し、1,189,541千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は100,448千円(前年同四半期比121,690千円の支出増)となりました。これは前年同四半期と比べて、たな卸資産の増加額が減少したものの、売上債権の減少額が減少したこと、仕入債務の増加額が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は57,838千円(前年同四半期比129,668千円の収入増)となりました。これは前年同四半期と比べて、定期預金等の預入による支出が減少したこと及び定期預金等の払戻による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は161,337千円(前年同四半期比76,459千円の収入増)となりました。これは前年同四半期と比べて、長期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金の増加額が増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年7月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,541	1,364,895
受取手形及び売掛金	2,128,119	2,027,140
商品	585,336	446,677
その他	68,334	56,423
貸倒引当金	12,555	23,163
流動資産合計	4,060,775	3,871,973
固定資産		
有形固定資産	47,273	30,784
無形固定資産	389,737	39,073
投資その他の資産		
投資有価証券	30,797	35,861
その他	196,929	189,329
貸倒引当金	74,011	74,824
投資その他の資産合計	153,715	150,366
固定資産合計	590,727	220,224
資産合計	4,651,502	4,092,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763,212	1,797,623
短期借入金	400,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	280,796	242,708
未払法人税等	1,713	112,728
賞与引当金	20,171	37,584
その他	103,776	152,622
流動負債合計	2,569,669	2,643,266
固定負債		
長期借入金	565,620	4,805
その他	15,500	-
固定負債合計	581,120	4,805
負債合計	3,150,789	2,648,071

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,865	250,865
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	1,071,056	1,011,181
自己株式	14,979	14,979
株主資本合計	1,507,941	1,448,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,228	3,940
評価・換算差額等合計	7,228	3,940
純資産合計	1,500,713	1,444,126
負債純資産合計	4,651,502	4,092,198

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,228,389	10,253,286
売上原価	8,839,269	8,794,391
売上総利益	1,389,120	1,458,894
販売費及び一般管理費	1,145,022	1,295,359
営業利益	244,097	163,535
営業外収益		
受取利息	758	374
受取配当金	921	937
広告料収入	900	-
その他	888	1,553
営業外収益合計	3,468	2,865
営業外費用		
支払利息	5,482	6,279
その他	10	7
営業外費用合計	5,492	6,286
経常利益	242,073	160,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,543
特別利益合計	-	9,543
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,658
特別損失合計	-	1,658
税引前四半期純利益	242,073	167,998
法人税、住民税及び事業税	93,963	42,919
法人税等調整額	10,094	20,077
法人税等合計	104,058	62,997
四半期純利益	138,014	105,000

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,020,674	3,478,093
売上原価	2,615,999	3,013,971
売上総利益	404,675	464,121
販売費及び一般管理費	385,395	471,663
営業利益又は営業損失()	19,280	7,542
営業外収益		
受取利息	247	172
受取配当金	265	270
広告料収入	300	300
その他	55	160
営業外収益合計	868	902
営業外費用		
支払利息	1,487	2,727
その他	1	3
営業外費用合計	1,489	2,731
経常利益又は経常損失()	18,660	9,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	308
特別利益合計	-	308
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	18,660	9,062
法人税、住民税及び事業税	801	17,882
法人税等調整額	11,278	14,788
法人税等合計	12,080	3,094
四半期純利益又は四半期純損失()	6,580	5,967

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	242,073	167,998
減価償却費	7,673	40,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,668	9,543
賞与引当金の増減額(は減少)	1,716	17,413
受取利息及び受取配当金	1,680	1,312
支払利息	5,482	6,279
売上債権の増減額(は増加)	118,871	102,043
たな卸資産の増減額(は増加)	259	140,327
仕入債務の増減額(は減少)	181,419	34,411
その他	59,210	48,763
小計	385,000	139,053
利息及び配当金の受取額	1,601	1,309
利息の支払額	5,303	6,797
法人税等の支払額	41,025	174,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,272	319,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,500	204,000
定期預金の払戻による収入	201,000	277,000
無形固定資産の取得による支出	-	394,977
敷金及び保証金の回収による収入	95,385	-
その他	18,644	13,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,240	335,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	277,686	301,097
配当金の支払額	67,678	43,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,364	654,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,148	353
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,774	1,189,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,922	1,189,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に「情報機器販売事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「情報機器販売事業」は主にコンピューター、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益 計算書 計上額 (注) 2
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,498,269	1,737,715	10,235,985	17,301	10,253,286		10,253,286
計	8,498,269	1,737,715	10,235,985	17,301	10,253,286		10,253,286
セグメント利益又は 損失()	189,230	22,845	166,385	2,849	163,535		163,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益 計算書 計上額 (注) 2
	情報機器販 売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,592,095	882,112	3,474,207	3,885	3,478,093		3,478,093
計	2,592,095	882,112	3,474,207	3,885	3,478,093		3,478,093
セグメント利益又は 損失()	1,402	8,647	7,245	297	7,542		7,542

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。